

平成24年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室] (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
ふるさと就職促進事業	11,655	8,061	3,594				11,655	
トータルコスト	21,310千円 (前年度 20,043千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	I J Uターン就職の支援業務							
工程表の政策目標 (指標)	I J Uターンの促進: ふるさと鳥取県定住機構の関与したI J Uターン者数を前年度以上とする、人材バンクシステム登録者数を3,000人以上とする							

説明

1 事業の概要

東京・大阪へのコーディネーター配置などにより、県内の就職関連情報を県外の学生やその保護者などに広く周知することで、本県へのI J Uターン就職の促進を図る。

2 事業内容

- (1) 東京・大阪のコーディネーターによる就職相談と大学等との連携強化 (11,655千円)
I J Uターン就職支援を行う専門のコーディネーターを(財)ふるさと鳥取県定住機構に委託して東京本部と関西本部に配置する。
現在、東京と関西に就職相談担当のコーディネーターを各1名配置しているが、県外の大学・短大進学者のうち41%は近畿地方に集中(関東地方は15%)していることから、関西に大学訪問担当のコーディネーターを新規に1名、追加配置する。

区 分	業 務	配置人員		備考
		東京	関西	
定住促進コーディネーター (就職相談担当)	本県での就職を希望する者について、相談対応を行う。	1	1	継続
定住促進コーディネーター (大学訪問担当)	大学の学生部等の就職支援部門と関係構築、本県出身学生への情報提供の協力を得る。	—	1	新規

- (2) 保護者宛ての県内就職情報の送付<新規> [23年度保護者同意集約、25年度初回発送]
大学・短大に進学した学生の保護者に宛て、就職活動を迎えた年度に、本県の就職情報を県から直接郵送する。

(送付情報)

県就職総合サイト紹介、就職フェア年間スケジュール案内

3 これまでの取組状況、改善点

I J Uターン就職希望者に対する東京・大阪での就職相談については、22年度の事業棚卸しにより支援業務の(財)ふるさと鳥取県定住機構への集約化が示されたことから、23年度より(財)ふるさと鳥取県定住機構への委託に一元化して実施。

- ・(財)ふるさと鳥取県定住機構の支援によりI J Uターン就職した者
平成23年度(4月~12月) 34人
- ・就職相談件数
平成23年度(4月~12月) 東京381件、関西399件
- ・県内就職情報の提供等を行う「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」の加入者数
平成23年12月末現在 2,738人